

第46号議案

平成29年度中間市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度中間市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	中間市	19,544	戸
	遠賀町	8,143	戸
	計	27,687	戸
(2) 年間総給水量		6,425,035	m ³
(3) 一日平均給水量		17,603	m ³
(4) 主要な建設改良事業			
I. 改良費			
1. 原水及び浄水施設改良費		88,745	千円
2. 配水施設改良費		365,566	千円
3. 特設配水管布設費		3,240	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収入	
第1款 水道事業収益		1,112,984 千円
第1項 営業収益		956,765 千円
第2項 営業外収益		156,199 千円
第3項 特別利益		20 千円
	支出	
第2款 水道事業費用		1,085,166 千円
第1項 営業費用		931,063 千円
第2項 営業外費用		151,593 千円
第3項 特別損失		1,510 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額457,123千円は当年度分損益勘定留保資金305,452千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,818千円及び減債積立金126,853千円で補てんするものとする。)

	収 入	
第 3 款 資 本 的 収 入		216,904 千円
第 1 項 負 担 金		4,654 千円
第 3 項 企 業 債 金		200,000 千円
第 4 項 施 設 分 担 金		9,000 千円
第 5 項 特 設 配 水 管 負 担 金		3,240 千円
第 7 項 固 定 資 産 売 却 代 金		10 千円
	支 出	
第 4 款 資 本 的 支 出		674,027 千円
第 4 項 改 良 費		457,551 千円
第 5 項 固 定 資 産 購 入 費		10,562 千円
第 6 項 企 業 債 償 還 元 金		205,914 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 方 法
配水施設整備事業企業債	200,000 千円	証 書 借 入	2 % 以 内	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 186,265 千円
- (2) 交 際 費 100 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、49,350 千円と定める。

平成 29 年 9 月 5 日 提出

中間市長 福田 浩

平成 2 9 年 度 中 間 市 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業 収 益			1,112,984	
	1. 営業収益		956,765	
		1. 給水収益	935,329	水道料金を計上した。
		2. その他の 営業収益	7,936	諸手数料等の収入を計上した。
		3. 口径別納付金	13,500	口径別納付金を計上した。
	2. 営業外収益		156,199	
		1. 受取利息	640	預金等利息を計上した。
		2. 受託工事収益	48,600	受託工事収入を計上した。
		3. 雑収益	1,767	雑収益を計上した。
		4. 消費税還付金	10	消費税還付金を計上した。
		5. 下水道事務 受託収益	29,811	下水道事務受託収益を計上した。
		6. 他会計補助金	1,320	一般会計負担金を計上した。
		7. 長期前受金戻入	74,051	長期前受金戻入を計上した。
		8. 他会計繰入金	0	一般会計繰入金を計上した。
	3. 特別利益		20	
	1. 特別利益	20	過年度損益修正益を計上した。	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
2. 水道事業用 水 費			1,085,166		
	1. 営業費用		931,063		
		1. 原水及び浄水費	255,798	原水取水及び浄水設備の維持並びに作業に要する経費を計上した。	
		2. 配水及び給水費	86,523	配給水作業並びに設備の維持に要する経費を計上した。	
		3. 漏水防止対策費	37,623	漏水防止対策に要する費用を計上した。	
		5. 営業費	102,597	料金の調定徴収事務及び量水器の修繕等に要する経費を計上した。	
		6. 総係費	68,999	事業経営上の一般庶務、その他事務に要する経費を計上した。	
		7. 減価償却費	369,493	固定資産の減価償却費を計上した。	
		8. 資産減耗費	10,010	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費を計上した。	
		9. その他の営業費用	20	材料売却原価を計上した。	
		2. 営業外費用		151,593	
			1. 支払利息及び企業債取扱諸費	77,042	企業債及び借入金利子を計上した。
			2. 受託工事費	48,600	受託工事費を計上した。
			3. 雑支出	20	雑支出を計上した。
			4. 消費税	25,931	消費税納税額を計上した。
		3. 特別損失		1,510	
			1. 特別損失	1,510	過年度損益修正損を計上した。
		4. 予備費		1,000	
			1. 予備費	1,000	予備費を計上した。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3 資本的収入			216,904	
	1. 負 担 金		4,654	
		5. 工 事 負 担 金	4,654	工事負担金を計上した。
	3. 企 業 債		200,000	
		2. 建 設 改 良 企 業 債	200,000	建設改良企業債を計上した。
	4. 施 設 分 担 金		9,000	
		1. 施 設 分 担 金	9,000	施設分担金を計上した。
	5. 特 設 配 水 管 負 担 金		3,240	
		1. 特 設 配 水 管 負 担 金	3,240	特設配水管負担金を計上した。
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
1. 固 定 資 産 売 却 代 金		10	固定資産売却代金を計上した。	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4. 資本的支出			674,027	
	4. 改 良 費		457,551	
		1. 原水及び浄水 施設改良費	88,745	浄水施設の改良に要する経費を計上した。
		2. 配水施設改良費	365,566	配水施設の改良に要する経費を計上した。
		3. 特設配水管 布設費	3,240	特設配水管布設工事費を計上した。
	5. 固 定 資 産 購 入 費		10,562	
		1. 固定資産購入費	10,562	量水器等の固定資産購入に要する経費を計上した。
	6. 企 業 債 償 還 元 金		205,914	
		1. 企業債償還元金	205,914	企業債償還元金を計上した。

平成29年度 中間市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	6,412,000
減価償却費	369,493,000
固定資産除却費	10,000,000
引当金の増減額	1,089,012
未収金貸倒引当金の増減額	1,052,000
長期前受金戻入額	△ 74,051,000
受取利息及び受取配当金	△ 640,000
支払利息	77,042,000
固定資産売却損益	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 20,804,142
貸倒引当金の増減額 (△は増加)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	77,000
未払金の増減額 (△は減少)	92,586,109
その他流動負債の増減額 (△は増加)	0
小計	462,255,979
利息及び配当金の受取額	640,000
利息の支払額	△ 77,042,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>385,853,979</u>
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 436,456,000
有形固定資産売却による収入	10,000
負担金による収入	16,374,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 420,072,000</u>
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 205,913,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 5,913,542</u>
資金に係る換算差額	0
資金の増加額 (又は減少額)	△ 40,131,563
資金期首残高	<u>1,777,777,957</u>
資金期末残高	<u>1,737,646,394</u>

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	退職手当組合 負担金 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(3) 16	1,928	74,820	3,026	36,252	116,026	30,187	25,837	172,050
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 5	0	20,142	0	11,867	32,009	8,043	0	40,052
	合 計	(0) 0	(3) 21	1,928	94,962	3,026	48,119	148,035	38,230	25,837	212,102
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(1) 19	0	86,513	3,026	43,675	133,214	31,622	27,930	192,766
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(1) 3	0	14,484	0	6,063	20,547	4,802	0	25,349
	合 計	(0) 0	(2) 22	0	100,997	3,026	49,738	153,761	36,424	27,930	218,115
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(2) -3	1,928	△ 11,693	0	△ 7,423	△ 17,188	△ 1,435	△ 2,093	△ 20,716
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	-(1) 2	0	5,658	0	5,804	11,462	3,241	0	14,703
	合 計	(0) 0	(1) -1	1,928	△ 6,035	0	△ 1,619	△ 5,726	1,806	△ 2,093	△ 6,013

注：()内は再任用職員数を外書したものである。

(単位 千円)

手当等 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	時 間 外 勤務手当	期末勤勉手 当
	本年度	2,856	1,487	1,072	1,620	3,802	37,282
前年度	3,222	1,928	904	972	3,250	39,462	
比 較	△ 366	△ 441	168	648	552	△ 2,180	

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	(千円)	(千円)			
給 料	△ 6,035	昇給に伴う増加分	933		平均定昇率 1.54%
		給与改定に伴う減額分	0		
		その他の減額分	△ 6,968		一般職員△1、再任用職員+1 職員年齢若年化
手 当 等	△ 1,619	その他の減額分	△ 1,619		

3. 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,565
	平均給与月額(円)	399,961
	平均年齢(歳)	45.5
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	366,614
	平均給与月額(円)	418,121
	平均年齢(歳)	49.8

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 (円)
高 校 卒	150,500	150,500
大 学 卒	178,200	178,200

(3) 級別職員数

区 分	平成29年1月1日現在			平成28年1月1日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
企 業 職	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 1	(0.0) 5.0	6 級	(0) 1	(0.0) 4.5
	5 級	(0) 6	(0.0) 30.0	5 級	(0) 9	(0.0) 40.9
	4 級	(0) 6	(0.0) 30.0	4 級	(0) 4	(0.0) 18.2
	3 級	(2) 5	(66.7) 25.0	3 級	(0) 8	(0.0) 36.4
	2 級	(1) 1	(33.3) 5.0	2 級	(2) 0	(100.0) 0.0
	1 級	(0) 1	(0.0) 5.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(3) 20	(100) 100	計	(2) 22	(100) 100

注：()内は再任用職員数を外書したものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部長及び参事	課長及び主幹	課長補佐・ 参事補及び 主査幹	係長及び主 査	主 査	左以外の職員	

(4) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.300	有
前 年 度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.100	有
一 般 会 計 の 制 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.300	有

注：()内は再任用職員の実支給率である。

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給
支給率等	25.55625	34.5825	49.590	49.590	制度なし	制度なし
一般会計の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.590	49.590	制度なし	制度なし

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	
扶養手当	同	じ
住居手当	同	じ
通勤手当	同	じ

平成 28 年度 中間市水道事業会計予定損益計算書
 (平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

I.	営業収益			
(1)	給水収益	862,052,522		
(2)	その他営業収益	5,648,461		
(3)	口径別納付金	13,196,668	880,897,651	
II.	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	219,102,829		
(2)	配水及び給水費	88,191,416		
(3)	漏水防止対策費	18,213,856		
(4)	営業費	96,849,630		
(5)	総係費	73,993,863		
(6)	減価償却費	357,696,566		
(7)	資産減耗費	5,554,485		
(8)	その他営業費用	0	859,602,645	21,295,006
	営業利益			
III.	営業外収益			
(1)	受取利息	741,159		
(2)	受託工事収益	18,317,000		
(3)	雑収益	2,056,575		
(4)	下水道事務受託収益	27,615,146		
(5)	他会計補助金	1,360,000		
(6)	長期前受金戻入	73,940,418		
(7)	他会計繰入金	19,980,000	144,010,298	
IV.	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	77,574,698		
(2)	受託工事費	18,317,000		
(3)	雑支出	264,994	96,156,692	47,853,606
	経常利益			69,148,612
V.	特別損失			
(1)	特別損失	362,359		△ 362,359
	当年度純利益			68,786,253
	前年度繰越利益剰余金			161,687,018
	当年度未処分利益剰余金			230,473,271

平成28年度 中間市水道事業会計予定貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位 円)

		資 産 の 部		
I. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ.	土 地		440,316,730	
ロ.	建 物	556,378,415		
	建物減価償却累計額	<u>△ 259,193,461</u>	297,184,954	
ハ.	構 築 物	13,563,530,879		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 6,071,994,291</u>	7,491,536,588	
ニ.	機 械 及 び 装 置	3,672,791,941		
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 3,056,751,084</u>	616,040,857	
ホ.	車 両 運 搬 具	10,632,285		
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 9,396,671</u>	1,235,614	
ヘ.	工 具 器 具 及 び 備 品	61,468,549		
	工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 37,384,299</u>	24,084,250	
ト.	建 設 仮 勘 定		0	8,870,398,993
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ.	庁 舎 利 用 権		65,770,879	
ロ.	電 話 利 用 権		718,693	
ハ.	そ の 他 無 形 固 定 資 産		4,113,534	70,603,106
	固 定 資 産 合 計			<u>8,941,002,099</u>
II. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
イ.	現 金 預 金			1,777,777,957
(2) 未 収 金				
イ.	営 業 未 収 金		26,519,460	
ロ.	営 業 外 未 収 金		36,154,235	
ハ.	そ の 他 の 未 収 金		2,868,996	65,542,691
(3) 未 収 貸 倒 引 当 金				
イ.	未 収 貸 倒 引 当 金			△ 738,462
(4) 貯 蔵 品				
イ.	材 料		12,297,807	
ロ.	貯 蔵 量 水 器		363,090	
	流 動 資 産 合 計			<u>12,660,897</u>
	資 産 合 計			<u>1,855,243,083</u>
				<u>10,796,245,182</u>

		負債の部			
III.	固定負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債			3,976,960,385	
(2)	引当金				
	イ. 修繕引当金			<u>315,065,000</u>	
	計				4,292,025,385
IV.	流動負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債			205,913,542	
(2)	未払金				
	イ. 営業外未払金		21,036,158		
	ロ. 営業外の未払金		2,460,700		
	ハ. その他未払金		<u>7,923,078</u>		
(3)	前受金			31,419,936	
	イ. 営業前受金		<u>1,061,442</u>	1,061,442	
(4)	引当金				
	イ. 賞与引当金		15,522,000		
	ロ. 法定福利引当金		<u>5,917,000</u>	21,439,000	
(5)	預り保証金				
	イ. 預り保証金		1,652,000		
	ロ. 下水道預り金		<u>72,404,918</u>	<u>74,056,918</u>	
	計				333,890,838
V.	繰延収益前受金				
(1)	繰延収益前受金			3,904,743,066	
(2)	繰延収益前受金			<u>△ 2,122,864,936</u>	
	計				1,781,878,130
	計				<u>6,407,794,353</u>
		資本の部			
VI.	資本				
(1)	自己資本				
	イ. 固定資産		187,050,196		
	ロ. 繰上り入金		1,677,182,841		
	ハ. 繰上り入金		<u>4,950,959</u>	1,869,183,996	
	計				1,869,183,996
VII.	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ. 再評価積立金		41,990,732		
	ロ. 国庫補助金		99,983,102		
	ハ. 県庫補助金		1,264,161		
	ニ. 工事負担金		733,647,507		
	ホ. 受贈財産評価額		<u>330,490,155</u>	1,207,375,657	
(2)	利益剰余金				
	イ. 減価償却積立金		547,800,593		
	ロ. 建設改良積立金		387,500,000		
	ハ. 利益積立金		146,117,312		
	ニ. 当年度未処分利益剰余金		<u>230,473,271</u>	<u>1,311,891,176</u>	
	計				2,519,266,833
	計				<u>4,388,450,829</u>
	計				<u>10,796,245,182</u>

平成29年度 中間市水道事業会計予定貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位 円)

		資 産 の 部		
I. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ.	土 地		440,316,730	
ロ.	建 物	556,378,415		
	建物減価償却累計額	<u>△ 270,923,253</u>	285,455,162	
ハ.	構 築 物	13,899,748,619		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 6,297,059,675</u>	7,602,688,944	
ニ.	機 械 及 び 装 置	3,754,569,201		
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 3,179,180,788</u>	575,388,413	
ホ.	車 両 運 搬 具	10,632,285		
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 9,763,227</u>	869,058	
ヘ.	工 具 器 具 及 び 備 品	69,919,549		
	工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 44,348,863</u>	25,570,686	
ト.	建 設 仮 勘 定		<u>0</u>	8,930,288,993
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ.	庁 舎 利 用 権		62,833,879	
ロ.	電 話 利 用 権		718,693	
ハ.	そ の 他 無 形 固 定 資 産		4,113,534	
	固 定 資 産 合 計		<u>4,113,534</u>	<u>67,666,106</u>
				8,997,955,099
II. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
イ.	現 金 預 金			1,737,646,394
(2) 未 収 金				
イ.	営 業 未 収 金		27,071,293	
ロ.	営 業 外 未 収 金		54,455,520	
ハ.	そ の 他 の 未 収 金		<u>4,081,558</u>	85,608,371
(3) 未 収 貸 倒 引 当 金				
イ.	未 収 貸 倒 引 当 金			△ 1,052,000
(4) 貯 蔵 品				
イ.	材 料		8,073,207	
ロ.	貯 蔵 量 水 器		<u>4,510,690</u>	<u>12,583,897</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>4,510,690</u>	<u>1,834,786,662</u>
	資 産 合 計			<u>10,832,741,761</u>

平成29年度 中間市水道事業会計予算実施計画説明書

(収益的収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	各 自 明 細	
					節 金 額	付 記
1. 水道事業益		1,112,984	1,121,888	△ 8,904		
1. 営業収益		956,765	956,296	469		
	1. 給水収益	935,329	938,280	△ 2,951	1. 給水使用料	921,237 水道料金
					2. 量水器使用料	14,092 量水器使用料 13mm～100mm
	2. その他の営業収益	7,936	7,756	180	1. 手数料	1,824 諸手数料
					2. 材料売却収益	10 材料売却収益
					3. 雑収益	6,102 消火栓補修工事立替分
	3. 口径別納付金	13,500	10,260	3,240	1. 口径別納付金	13,500 口径別納付金
2. 営業外収益		156,199	165,572	△ 9,373		
	1. 受取利息	640	640	0	1. 預金利息	640 預金利息
					2. 短期貸付金利息	0 短期貸付金利息
	2. 受託工事収益	48,600	37,800	10,800	1. 受託工事収益	48,600 受託工事収入
					2. 受託設計収益	0 受託設計収入
	3. 雑収益	1,767	1,567	200	1. 不用品売却収益	10 不用品売却収益
					2. 賃貸料	1,747 土地賃料
					4. 保険収益	10 保険金収益
	4. 消費税還付金	10	10	0	1. 消費税還付金	10 消費税還付金
	5. 下水道事務受託収益	29,811	29,112	699	1. 受託収益	29,811 下水道事務受託収益
	6. 他会計補助金	1,320	1,440	△ 120	1. 一般会計負担金	1,320 一般会計負担金(児童手当分)
	7. 長期前受金戻入	74,051	72,503	1,548	1. 長期前受国庫補助金戻入	11,696 長期前受国庫補助金戻入
					2. 長期前受県補助金戻入	0 長期前受県補助金戻入
					3. 長期前受工事負担金戻入	35,197 長期前受工事負担金戻入
					4. 長期前受受贈財産評価額戻入	27,158 長期前受受贈財産評価額戻入
	8. 他会計繰入金	0	22,500	△ 22,500	1. 一般会計繰入金	0 一般会計繰入金
	9. 国庫補助金	0	0	0	1. 国庫補助金	0 国庫補助金

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 增 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
3. 特別利益		20	20	0			
	1. 特別利益	20	20	0	1. 過年度損益修正	10	過年度損益修正益
					2. 固定資産売却益	10	固定資産売却収益

(収 益 の 支 出)

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細	
					節	金 額 付 記
2. 水道事業用		1,085,166	1,093,023	△ 7,857		
1. 営業費用		931,063	947,388	△ 16,325		
	1. 原水及び 浄水費	255,798	274,763	△ 18,965	1. 給 料	20,408 職員3名再任用職員2名分
					2. 手 当 等	7,278 職員3名再任用職員2名分 扶養 1,020 管理職 0 時間外 817 通勤 182 住居 0 期末勤勉 4,899 児童 360
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,499 賞与引当金繰入額
					5. 報 酬	1,928 非常勤職員報酬
					6. 法 定 福 利 費	7,485 職員3名再任用職員2名分
					7. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	475 法定福利引当金繰入額
					8. 旅 費	51 非常勤職員通勤費
					10. 備 消 品 費	1,639 試薬及び試験管等購入費
					11. 燃 料 費	175 公用車燃料費
					13. 通 信 運 搬 費	1,446 電話料外通信運搬費
					14. 賃 借 料	4 複合機賃借料
					15. 修 繕 費	8,054 ポンプその他修繕費
					21. 保 険 料	27 公用車自賠責保険料
					22. 委 託 費	50,650 浄水場運転等業務委託費外
					24. 厚 生 福 利 費	103 厚生福利費
					25. 手 数 料	9,351 水質検査手数料外
					26. 動 力 費	62,397 浄水場外電力費
					27. 薬 品 費	36,706 浄水用薬品費
					28. 材 料 費	1,404 補修用材料費
					29. 工 事 請 負 費	43,711 場内整備工事等16件
					32. 公 租 公 課 費	7 公用車車検に伴う重量税

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 節 自 金 額		明 付 細 記	
					各 節	自 金 額	明 付	細 記
	2. 配水及び 給水費	86,523	95,038	△ 8,515	1. 給 料	8,035	職員2名	
					2. 手 当 等	3,275	職員2名 扶養 192 管理職 時間外 322 通勤 51 住居 324 期末勤勉 2,146 児童 240	
					3. 賞与引当金額 繰入額	1,103	賞与引当金繰入額	
					6. 法定福利費	2,988	職員2名	
					7. 法定福利引当金額 繰入額	212	法定福利引当金繰入額	
					8. 旅 費	2	職員出張旅費	
					10. 備 消 品 費	455	非常用給水袋等消耗品費	
					11. 燃 料 費	340	公用車燃料費	
					12. 印 刷 製 本 費	33	給水装置工事申込用紙	
					13. 通 信 運 搬 費	52	携帯電話費	
					15. 修 繕 費	1,152	配水施設等修繕費	
					21. 保 險 料	44	公用車自賠責保険料	
					22. 委 託 費	9,345	水道修繕センター及び 配水池安全管理委託費等	
					24. 厚 生 福 利 費	41	厚生福利費	
					28. 材 料 費	1,257	補修用材料費	
					29. 工 事 請 負 費	45,717	給・配水管補修工事 消火栓補修工事等	
					30. 路 面 復 旧 費	12,442	道路舗装復旧費	
					32. 公 租 公 課 費	30	公用車重量税	

	3. 漏水防止対策費	37,623	21,928	15,695	1. 給料	6,885	職員1名再任用職員1名
					2. 手当等	1,856	職員1名再任用職員1名 扶養 0 管理職 0 時間外 276 通勤 24 住居 0 期末勤勉 1,556 児童 0
					3. 賞与引当金額繰入額	794	賞与引当金繰入額
					6. 法定福利費	2,475	職員1名再任用職員1名
					7. 法定福利引当金額繰入額	153	法定福利引当金繰入額
					10. 備用品費	46	漏水調査用消耗品費
					11. 燃料費	175	公用車燃料費
					15. 修繕費	108	漏水探知機等修繕費
					21. 保険料	0	公用車自賠責保険料
					22. 委託費	9,941	漏水調査委託料
					24. 厚生福利費	35	厚生福利費
					29. 工事請負費	10,800	公道漏水箇所補修工事
					30. 路面復旧費	4,355	補修工事に伴う路面復旧費
32. 公租公課費	0	公用車重量税					

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 節		明 細		
					自 金 額	付 金 額	明 細	記 載	
5.	営 業 費	102,597	108,812	△ 6,215	1.	給 料	23,476	職員6名分	
					2.	手 当 等	9,103	職員6名分 扶養 312 管理職 440 時間外 940 通勤 322 住居 648 期末勤勉 6,201 児童 240	
					3.	賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,182	賞与引当金繰入額	
					4.	賃 金	3,026	臨時職員2名分	
					6.	法 定 福 利 費	9,410	職員6名分+臨時職員2名分社会保険料	
					7.	法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	610	法定福利引当金繰入額	
					8.	旅 費	2	職員出張旅費	
					10.	備 消 品 費	421	OA備品等購入費	
					11.	燃 料 費	234	公用車燃料費	
					12.	印 刷 製 本 費	1,905	納付書等印刷費	
					13.	通 信 運 搬 費	7,001	納付書等郵送料	
					14.	賃 借 料	61	シルバー人材センター自動車賃借料	
					15.	修 繕 費	7,674	量水器等修繕費	
					21.	保 險 料	92	検針者傷害保険外	
					22.	委 託 費	22,570	検針者委託費	
					23.	補 償 費	10	検針者に対する事故等の補償費	
					24.	厚 生 福 利 費	118	厚生福利費	
					25.	手 数 料	3,066	水道料金口座振替手数料外	
					28.	材 料 費	20	パッキン等材料費	
					29.	工 事 請 負 費	9,788	検満量水器取替工事	
32.	公 租 公 課 費	7	公用車重量税						
60.	受 水 費	821	岡垣町からの受水費						

款	項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細			
						節	金 額	付	記
	6.	総 係 費	68,999	77,937	△ 8,938	1. 給 料	16,016	職員4名分	
						2. 手 当 等	5,790	職員4名分 扶養 120 管理職 613 時間外 641 通勤 179 住居 0 期末勤勉 4,237 児童 0	
						3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,212	賞与引当金繰入額	
						6. 法 定 福 利 費	5,955	職員4名分	
						7. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	424	法定福利引当金繰入額	
						8. 旅 費	267	職員出張旅費	
						10. 備 消 品 費	1,014	事務に要する消耗品費	
						11. 燃 料 費	39	公用車燃料費	
						12. 印 刷 製 本 費	44	会計帳票等印刷費	
						13. 通 信 運 搬 費	132	電話料外通信運搬費	
						14. 賃 借 料	374	土地借上料等	
						15. 修 繕 費	108	公用車等修繕費	
						18. 食 糧 費	50	賄料	
						19. 負 担 金	32,567	退職手当組合負担金 庁舎管理負担金等	
						20. 交 際 費	100	交際費	
						21. 保 険 料	510	水道管事故保険・公用車任意保険料外	
						22. 委 託 費	2,124	職員健康診断料等	
						23. 補 償 費	10	事故等の補償費	
						24. 厚 生 福 利 費	81	厚生福利費	
						25. 手 数 料	100	無線局認定検査手数料等	
						31. 研 修 費	10	職員研修費	
						32. 公 租 公 課 費	10	公用車重量税	
						33. 使 用 料	10	通行料等	
						65. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,052	貸倒引当金繰入額	

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 節 自 明 細		
					節	金 額	付 記
	7. 減価償却費	369,493	358,880	10,613	35. 有形固定資産減価償却費	366,556	有形固定資産減価償却費
					36. 無形固定資産減価償却費	2,937	無形固定資産減価償却費
	8. 資産減耗費	10,010	10,010	0	37. たな卸資産減耗費	10	たな卸資産減耗費
					38. 固定資産除却費	10,000	固定資産除却費
	9. その他の営業費用	20	20	0	39. 材料売却原価	10	材料売却原価
					40. その他の営業費用	10	その他の営業費用
2. 営業外費用	151,593	143,125	8,468				
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	77,042	79,047	△ 2,005	41. 企業債利息	77,022	企業債支払利息	
				42. 借入金利息	10	借入金利息	
				43. 企業債取扱手数料	10	企業債取扱手数料	
	2. 受託工事費	48,600	37,800	10,800	29. 工事請負費	48,600	下水道工事に伴う配水管移設工事
	3. 雑支出	20	20	0	46. 不用品売却原価	10	不用品売却原価
					47. 雑支出	10	雑支出
4. 消費税	25,931	26,258	△ 327	32. 公租公課費	25,931	消費税納税額	
3. 特別損失	1,510	1,510	0				
1. 特別損失	1,510	1,510	0	71. 過年度損益修正	1,500	過年度損益修正損	
				72. 固定資産売却損	10	固定資産売却損	
4. 予備費	1,000	1,000	0				
1. 予備費	1,000	1,000	0	61. 予備費	1,000	予備費	

(資本的収入)

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
3. 資本的収入		216,904	218,410	△ 1,506			
1. 負担金		4,654	6,160	△ 1,506			
	5. 工事負担金	4,654	6,160	△ 1,506	1. 工事負担金	4,654	下水道工事に係る配水管移設工事負担金等
3. 企業債		200,000	200,000	0			
	2. 建設改良企業債	200,000	200,000	0	1. 建設改良企業債	200,000	配水施設整備事業に係る企業債
4. 施設分担金		9,000	9,000	0			
	1. 施設分担金	9,000	9,000	0	1. 施設分担金	9,000	施設分担金
5. 特設配水管負担金		3,240	3,240	0			
	1. 特設配水管負担金	3,240	3,240	0	1. 特設配水管負担金	3,240	特設配水管負担金
7. 固定資産売却代金		10	10	0			
	1. 固定資産売却代金	10	10	0	1. 固定資産売却代金	10	固定資産売却代金

(資 本 の 支 出)

(単 位 千 円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
4. 資本の支出		674,027	651,745	22,282			
4. 改良費		457,551	439,365	18,186			
	1. 原水及び 浄水施設 改良費	88,745	89,352	△ 607	1. 給 料	4,375	職員1名分
					2. 手 当 等	2,116	職員1名分 扶養 216 管理職 0 時間外 175 通勤 60 住居 324 期末勤勉 1,221 児童 120
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	625	賞与引当金繰入額
					6. 法 定 福 利 費	1,591	職員1名分
					7. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	120	法定福利引当金繰入額
					10. 備 消 品 費	14	消耗品購入費
					11. 燃 料 費	78	公用車燃料費
					15. 修 繕 費	141	
					21. 保 險 料	27	公用車自賠責保険料
					24. 厚 生 福 利 費	22	厚生福利費
					29. 工 事 請 負 費	79,629	原水施設改良工事
					32. 公 租 公 課 費	7	公用車重量税

	2. 配水施設改良費	365,566	346,773	18,793	1. 給料	15,767	職員4名分
					2. 手当等	7,480	職員4名分 扶養 996 管理職 434 時間外 631 通勤 254 住居 324 期末勤勉 4,361 児童 480
					3. 賞与引当金額繰入	2,246	賞与引当金額繰入額
					6. 法定福利費	5,931	職員4名分
					7. 法定福利引当金額繰入	401	法定福利引当金額繰入額
					8. 旅費	2	職員出張旅費
					10. 備用品費	25	消耗品購入費
					11. 燃料費	98	公用車燃料費
					15. 修繕費	141	公用車修繕費
					21. 保険料	27	公用車自賠責保険料
					22. 委託料	9	健康診断委託料
					24. 厚生福利費	79	厚生福利費
					29. 工事請負費	333,353	配水管布設替工事等 24件
32. 公租公課費	7	公用車重量税					

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 增 減	各 自 明 細		
					節 額	金 額	付 記
	3. 特設配水管 布設費	3,240	3,240	0	29. 工事請負費	3,240	特設配水管布設工事
5. 固定資產 購入費		10,562	13,755	△ 3,193			
	1. 固定資產 購入費	10,562	13,755	△ 3,193	50. 固定資產 購入費	10,562	量水器等固定資產購入費
6. 企業債 還元金		205,914	198,625	7,289			
	1. 企業債 還元金	205,914	198,625	7,289	52. 企業債 還元金	205,914	企業債償還元金

注記

I 重要な会計方針

当年度より、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～50年

機械及び装置 15年～50年

器具及び備品 3年～15年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

水道事業会計は、退職手当組合に加入しており、一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出している。また、水道事業会計の負担金については、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は発生しないこととなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金は計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2)賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は期中税抜方式による。

II その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1)修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2)みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日以前における償却資産の取得又は改良に充てるため補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。